

中小企業者に対するBCPの普及に向けて （「プラスBCP」の推進）

平成30年12月11日



日本政策金融公庫

中小企業事業本部



「くるみん」のマークは、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で子供の育成に取り組もうという意味が込められています。

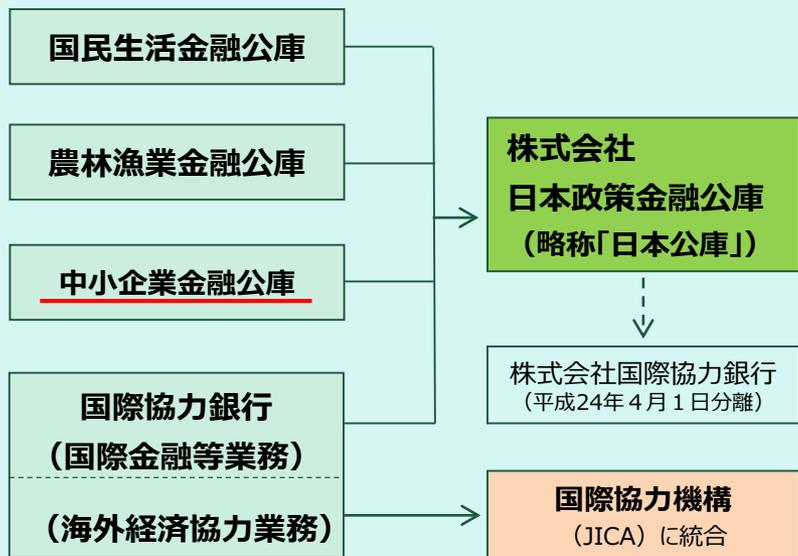
1. 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基 本 理 念 「政策金融の的確な実施」
「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 資 本 金 4兆1,249億円
準 備 金 1兆8,879億円
- 職 員 数 7,364人 (うち、中小企業事業1,965人)
(平成30年度予算定員)
- 支 店 等 国内152支店 (うち、63支店に中小企業事業)
海外駐在員事務所2カ所 (上海、バンコク)
- 総 融 資 残 高 18兆 290億円

国民生活事業	7兆1,289億円
農林水産事業	2兆9,457億円
<u>中小企業事業(融資)</u>	<u>5兆5,141億円</u>
小 計	15兆5,889億円
危機対応円滑化業務	2兆3,832億円
特定事業等促進円滑化業務	568億円
- 保 險 引 受 残 高 22兆4,015億円 (— は中小企業事業)
(平成30年3月31日現在)

2-1. BCP融資制度概要

● 災害の発生へ備えて防災に資する施設等の整備を行う中小企業者を支援するための融資制度

貸付対象	自ら策定したBCPに基づき、防災に資する施設等の整備を行う方	
資金使途	設備資金及び運転資金	
貸付限度額	7.2億円（うち運転資金2.5億円）	
貸付利率	設備資金	2億7千万円まで 特別利率②（土地に係る資金を除く（注）） （建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく耐震改修などにかかる資金については特別利率③） 2億7千万円超 基準利率 （注）ただし、地方公共団体の防災業務計画に則り、地域と連携したBCPに限り、土地に係る資金について、特別利率②の適用可
	運転資金	基準利率。ただし、耐震診断及び複数企業連携に係る運転資金については、特別利率①
貸付期間	設備資金	20年以内（うち据置期間2年以内）
	運転資金	7年以内（うち据置期間2年以内）

【スキーム図】

中小企業者がBCP※を策定のうえ、日本政策金融公庫に借入申込を行う。

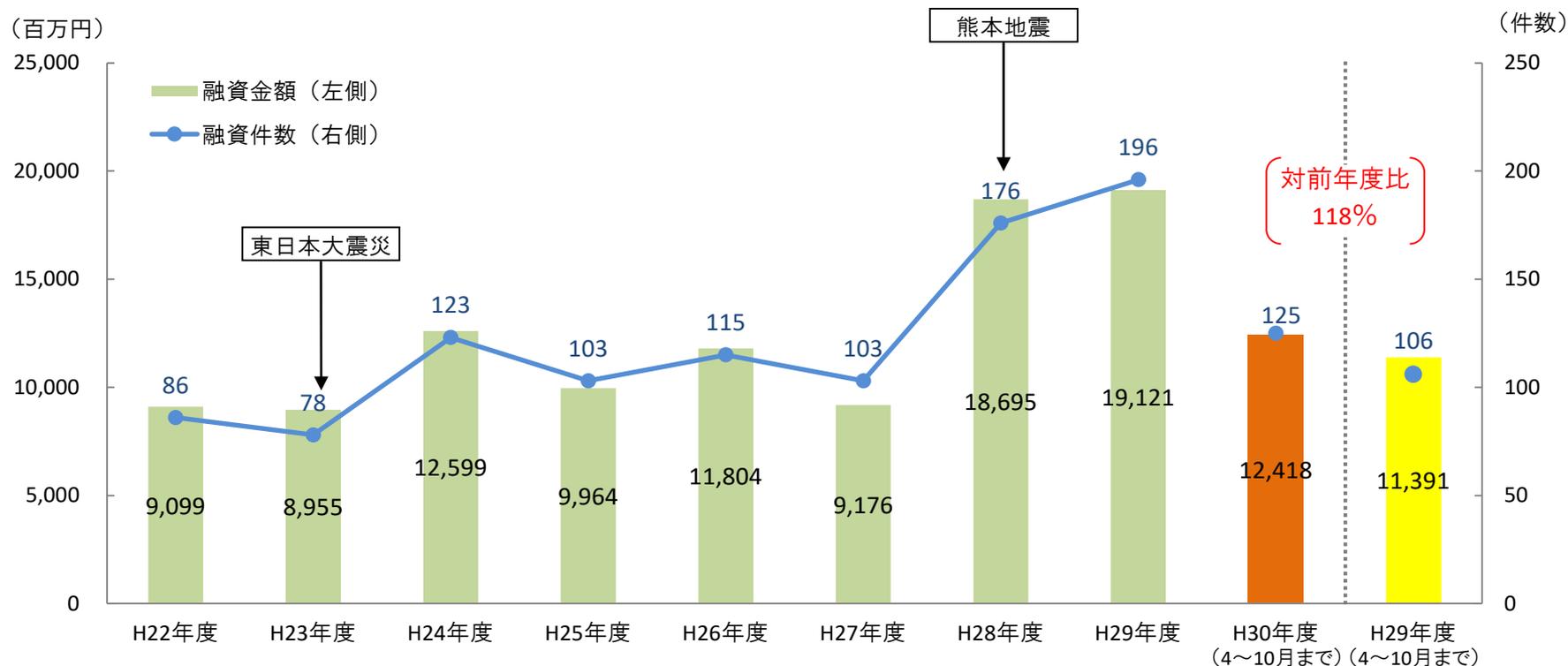


※ BCP（緊急時企業存続計画または事業継続計画）については、平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業BCP策定運用指針」に則り、作成したものに限る。

2-2. BCP 融資制度実績

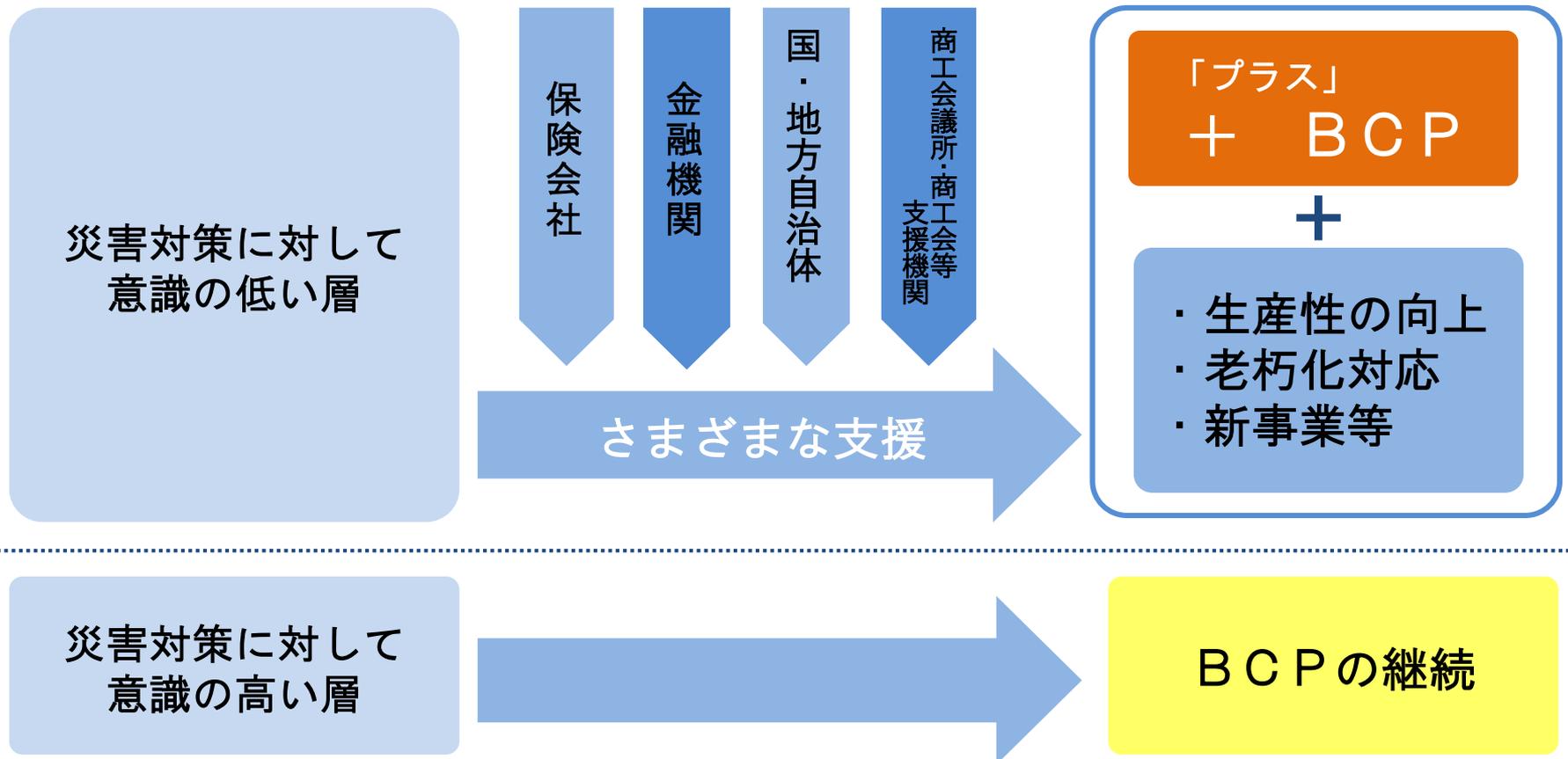
- 近年の自然災害の発生増加を受け、とりわけ平成28年熊本地震の発生以降、BCP制度の利用者数は増加傾向にある。
- BCP融資制度は短期的には利益を生まない災害対策投資に対し、長期・低利の政策金融により計画策定の後押しをするもの。
- 中小企業庁の指針により公庫の助言を得てBCPをまとめるものであるため、「取引先などにも対外的に説明ができ、事業継続の観点から取引上の効果がある」との顧客の声がある。

【融資実績推移（日本公庫全体）】



3. 中小企業におけるBCP普及に向けた課題

- 被災された企業などといったBCPに対する意識の高い企業は、BCPに向き合い、対応策を検討できているが、それ以外でBCPに取り組むケースは、老朽化対応など、他の投資と併せてBCPを検討することが多い。
- 今後BCPを普及させていく観点からは、この「プラスBCPの意識」を高める機会をどのように作っていくかが重要。



4. BCPに取り組むためのお客様の要望

- BCPの取組みを後押しするために、気づきの機会を多く与えてほしいというお客様からの要望は多い。

<海外>

- ・ BCPは海外も含めて必要となってくる。その策定支援をしてほしい
- ・ 海外企業のBCPを実施するための支援メニューを検討してほしい

例えば、緊急対応時（国内工場被災時）に海外子会社へ国内銀行から増産資金等を直接送金してほしい（クロスボーダーローン）

海外

国内

<補助金・税制>

- ・ BCPのための補助金をつくってほしい
- ・ 税の優遇措置を検討してほしい

<資金調達>

- ・ 災害に備えて金融機関からBCP利用のための低利・長期の資金調達メニューを考えてほしい
- ・ 災害に備えて金融機関から借入を行い手元流動性を高めておく必要があるため、コミットメントラインを含めた金融メニューについて相談にのってほしい

<国の認定>

- ・ 計画について国のお墨付きがあると、取引先にもより一層対外的に説明が付きやすくなり、製品の安定供給につながるかな

<保険>

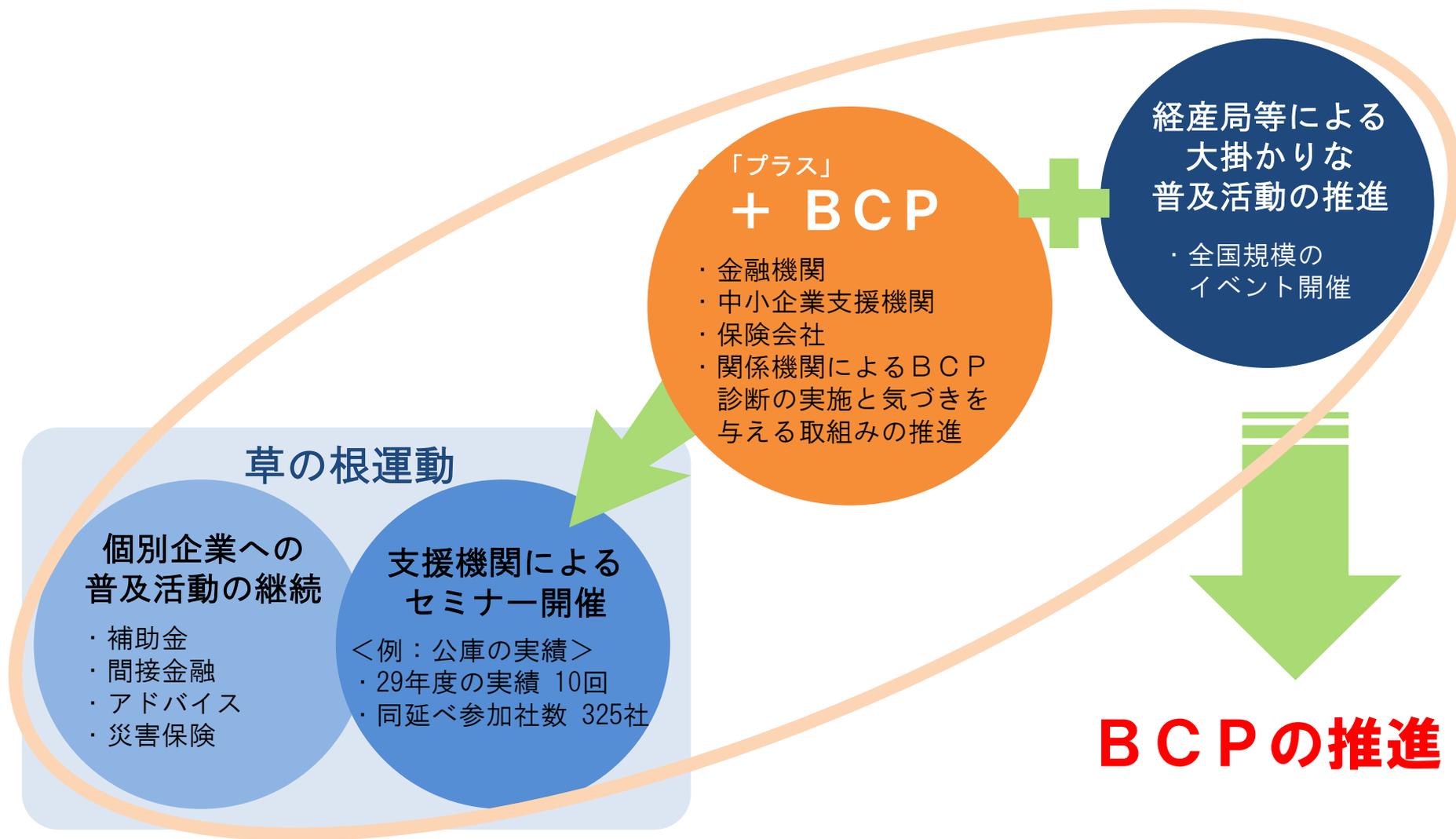
- ・ 災害に備えたリーズナブルな災害保険メニューはないかな

<意識>

- ・ 多くの機会の場を提供して気づきを与えてほしい
- ・ 災害に備えるため、専門家の意見を聞きたい

5. 全国中小企業者に対するBCP普及意識の向上運動

- 現在、支援機関が行っているBCP普及活動は草の根運動レベルであり、今後、経済産業局や地方公共団体等と連携しながら、全国規模で対応していく必要がある。



(参考) 日本公庫におけるBCP関連セミナーの例

1 経産局・地公体と連携してBCPセミナーを開催

- 政府の地震調査委員会において今後30年以内に相応の確率でM9クラスの超巨大地震が起こるとされている地域に対し、災害発生時に、従業員の安全確保・安否確認、二次災害防止といった初期対応をはじめ、中核事業を中断させない、あるいは短時間で復旧させる手段としてBCPの重要性を訴えたセミナー。
- 地域限定のセミナーとして、官庁・地方自治体等と連携して実施したもの。



事業の災害リスクに備えていますか？

企業は、事故や自然災害等によって事業の継続が危ぶまれるリスクが常に存在しています。政府の地震調査委員会は、近畿沖においてM9クラスの超巨大地震が、今後30年以内に7~40%の確率で起こる可能性を示しています。もしも地震発生時、従業員の安全確保、安否確認、二次災害防止といった初期対応をはじめ、中核事業を中断させない、あるいは短時間で復旧させる手段として「BCP(事業継続計画)」をあらかじめ策定し、事前に災害リスクに備えることの重要性が注目されています。

【プログラム】

- 15:05~15:25 「備えておられる自然災害および設備確認」
帯広地域特 防災担当部長 相木 誠三 氏
- 15:30~16:00 「BCPで災害に備えよう」
経済産業省北海道経済産業局 局長 沢崎 浩平 氏
- 16:35~16:45 「経済産業省のBCP策定支援施策」
経済産業省北海道経済産業局 中小企業課参事官 池井 邦也 氏

帯広地域 BCP(事業継続計画) セミナー

平成30年**5月16日(水)** 15:00~17:00 **受講無料**
定員:50名

帯広経済センタービル6F 大会議室 (帯広市西3条南9丁目1)

対象:経営者/総務・労務担当者

主催:帯広商工会議所・経済産業省北海道経済産業局 共催:帯広市
後援:日本政策金融公庫帯広支店・北洋銀行帯広中央支店・北海道銀行帯広支店・帯広信用金庫・十勝信用組合

問い合わせ **帯広商工会議所 産業振興経営相談課**
TEL:0155-25-7121 FAX:0155-25-2940 e-mail:info@occi.or.jp

帯広地域BCP(事業継続計画)セミナー 参加申込書 申込期:5/7(水)	
会社名	業種
住所	TEL
	Email
参加者 (役職)	(氏名)
参加者 (役職)	(氏名)

※申込書にご記入いただいた情報は本課の運営管理に使用いたします。

2 海外展開・BCPセミナーを開催 (東南アジア地域)

- 海外への進出先として中国が減少する中、人口が増加し、人件費が比較的安く、かつ経済成長率が著しい東南アジアに限定し、セミナーを実施したもの。
- 中小企業者の海外展開に向けた支援機関や制度の説明のほか、万が一の際にも「事業継続」をするためのBCP策定支援を盛り込んだセミナーとなっており、BCP策定の重要性を理解するきっかけづくりをした。



セミナーの様様